

China Economic Outlook 2025年4月

1~3月の成長率は+5.4%/米中関税交渉に全面撤回と誠意ある対応を条件とした中国

丸紅（中国）有限公司 経済研究チーム長 鈴木 貴元

suzuki-t@marubeni.com

- 中国景気の状態：第1四半期の成長率は前年比+5.4%と、高い水準を維持。「トランプ関税」実施後も、政策支援、中国への自信の高まりなどがムードと成長を下支えする模様。先行きは年末にかけて内外需ともに鈍化。政策誘導が重要に。来年は+4%の達成が重要に
- 4月のムード：「トランプ関税」実施も、悪影響が及んだのは一部。国内の明るいムードは概ね維持。消費奨励からの雇用創出、さらなる消費増へのつながりができるかが当面のカギ
- 経済統計：第1四半期の実質GDP成長率は前年比+5.4%と高めの伸びを継続。政策支援、駆け込み輸出、技術などを中心とする中国への自信の3つが成長を下支え
- 経済政策：「モノ消費」の次は「サービス消費」、「トランプ関税」に対して「自由貿易」と「イノベーション・デジタル」、「都市開発」から「都市アップグレード」。トランプ関税で経済減速が懸念されるも基本的な対策は構造改善。中央政治局会議は、雇用、中低所得者の所得にも配慮
- 米中関係（中国外交）：トランプ相互関税始まる。米中関税引き上げ合戦に。トランプ氏の強気の発言の一方、スマートフォン等では早くも一時停止。中国は水面下で一部除外の動きを見せつつも、全面撤回と誠意ある対応がなければ交渉しない方向。他方、欧州やアジアとの外交、規制緩和などで対外開放を促進。米中空中戦は中国が現実面で優位。ただし、共同戦線の形成には至らず。多くの国が両国とのバランスを図る状況は変わらず

1. 中国景気の状態：第1四半期の成長率は前年比+5.4%と、高い水準を維持。「トランプ関税」実施後も、政策支援、中国への自信の高まりなどがムードと成長を下支えする模様。先行きは年末にかけて内外需ともに鈍化。政策誘導が重要に。来年は+4%の達成が課題に

(1) 4月のムード：「トランプ関税」実施も、悪影響が及んだのは一部。国内の明るいムードは概ね維持。消費奨励からの雇用創出、さらなる消費増へのつながりができるかが、当面のカギ（ムード）

2月からの「トランプ関税」による悪影響は予断を許さないが、中国国内の明るいムードは4月も概ね維持された。今年の中国国内は、年初の3カ月、「2024年+5%成長の達成や、家電買い替えの好調」（1月）や「米国による高率の追加関税の導入先送りや、DeepSeekの登場等、中国の技術や文化への自信の高まり」（2月）などによって、明るいムードがあちこちに形成されていた。4月に入ると、清明節連休直前の2日（米国時間。中国時間では3日早朝）に、トランプ大統領が相互関税の導入を発表。連休明けの7日には世界と同じく、中国も株式市場を主とする金融の混乱に見舞われたが、程なく株式市場はほぼ混乱前の状況に戻り、また、売り言葉に買い言葉のように米中で追加関税の税率引き上げ合戦が起きたが、国内の経済活動は総じて活発さを保ち、明るいムードは大きく悪化することがなかった。中でも、トランプ関税後の世界的金融混乱に対して、株価対策が有効に機能したことや、4月16日発表の第1四半期のGDP成長率が前年比+5.4%と堅調さを示したこと、外交・通商で米国が世界の迷惑・悪者になったことなどは、中国の自国への自信を強めた。

(各地・各方面の状況)

各地の状況を見ると、従来型の自動車生産やアパレル・雑貨・家電輸出などに依存した地域（例えば広東省広州市、福建省）などでは構造転換圧力やトランプ関税の悪影響が比較的強く現れて

いた。ムードの悪化も伝えられた。一方、雑貨輸出も多いが AI やデジタル生産が盛んな地域（例えば広東省深圳市、浙江省）や、EV やデジタル産業が流入している地域（例えば安徽省）などは、トランプ関税の悪影響は新産業の好調さによって打ち消されていたり、元より米国向け輸出と関係がなかったりしたため、むしろムードの改善が伝えられた。第 1 四半期の各地の統計を見ると、EV やデジタルを主とする設備投資・工業生産が盛んな成長率の高い地域と、インフラ投資が下支えし、成長率を保っているやや成長率の低い地域という「二極化」が見られたが、完全に落ち込んでいる地域は省レベルでは見られなかった。報道では、米国向けの家電や雑貨輸出の落ち込みで廃業の危機にあるというメーカーや卸の状況が伝えられたが、それらは既に中国の重要産業ではない。アップルが米国向けスマホ生産のインド移管を表明したが、移管分と考えられる 5,000 万台程度は、中国の携帯電話生産量の 3%に過ぎない。他方、中国は輸出拠点の開発が内陸部に広がっており、「インフラ投資→設備投資→輸出・移出」といったかつての「雁行的発展」が、幾つも異なった群れとして中国内に再び現れるようになってきている。中国には武漢、重慶、成都、合肥、ハルビンのように特定の分野で有力な、人材や研究開発の拠点が内陸部に幾つもある。液晶、音声認識、EV などで有力な産業集積となった合肥は典型例で、昨今は生成 AI（DeepSeek は浙江省杭州）や人型ロボット（最大の拠点は広東省広州と深圳）などの登場が各地の開発に希望をもたらしている。GDP 比 3%弱の対米向け 輸出が蒸発しても、前年比 2 ケタ、3 ケタ増の新産業を取り込めれば全く問題ないというムードが出てきている。もちろん、新産業へのアクセスが遅れ気味の外資企業や中小企業、新産業への転職が難しい、適当なスキルを持っていない労働者などには一段と厳しい。従来、中国では AI は労働者のスキルを補助する、賃金上げをもたらすものとして見られていたが、昨今は労働者の間では雇用を奪うものとして見られ始めている。「中国への自信」が明るいムードの背景として広がりつつも、個々は変化への対応が難しく、明るくなりきれない。こういったところがムードの実態となっている。

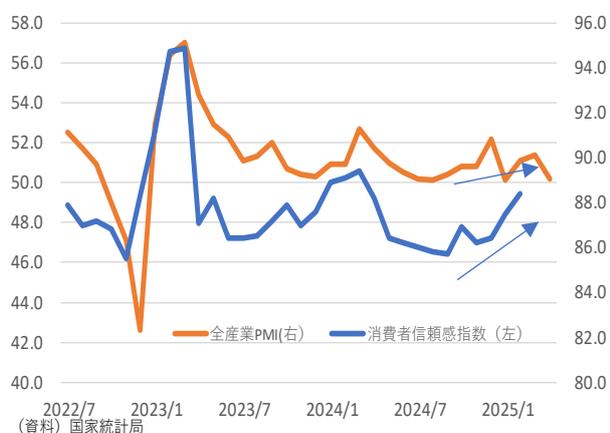
（先行きの見方）

なお、4 月 16 日発表の第 1 四半期の GDP 成長率の発表は前年比 +5.4%と、事前見通し (+5.2%) を上回るものであり、先行き見通しを引き上げる性質のものであったが、この時期に発表された国際機関、海外証券会社等の通年の経済見通しは +4%ないしそれ以下に落ち込むというものであった。四半期の動きを逆算すると、第 2 四半期 +4.5%程度、第 3、第 4 四半期各 +3.0%程度というものであり、外需の減退に加えて、内需の失速を想定して初めて出てくる数字であった。これは、トランプ関税の悪影響に続いて、世界景気の大幅な減速や、政策支援のはく落、中国への自信の落ち込みが条件となると考えられる。政策支援は秋口には一巡しようが、トランプ関税の悪影響や中国への自信はどうだろうか？米国政府は金融市場の混乱やスマホなどの供給不安を背景に、通信機器等を対中相互関税の対象から外してきており、今後さらに悪材料が出てくるとは考えにくい。また関税戦争とはあまり関係のない、中国の技術や文化への自信はそう簡単に落ち込みそうにない。そう考えると、中国国内のムードと景気実勢は海外で見るとよりも幾分強含みで推移する可能性が高い。

4 月末時点では、5 月 1 日からの労働節連休の国内旅行者数が前年比 6~7%の増加、海外旅行者数が同 3 割弱の増加と、春節、清明節と同様、堅調な推移が見込まれている。文化などのサービス消費が一つの流行になってきており、各地政府もイベントを実施・奨励し、ムード盛り上げを図ろうとしている。昨今の政府の消費奨励策を見ると、「所得増→消費増」ではなく、「消費増→所得増→消費増」という「まず消費を押し上げて、そこから好循環を生み出す」方向が採られている。耐久財、旅行、文化サービスなどの消費奨励が雇用増、さらなる消費増という好循環に繋がっていくのか。ここはムードの維持の一つのカギとなってくると思われる。また、この時期、地方専項債や超長期特別国債の発行がラッシュとなっている。できるだけ前倒しで発行し、当面の景気を支えようとして

いる。政府による資金調達企業が資金調達を妨げている部分が見られるものの、地域経済の呼び水となる公共事業の推進はムードの改善に寄与しやすい。経済環境が不透明な中では、新産業・新常態へのムードを高めるためにも、今しばらく拡大維持が求められると思われる。

全産業 PMI 及び消費者信頼感指数



上海総合株価指数



(2) 経済統計：第 1 四半期の実質 GDP 成長率は前年比+5.4%と高めの伸びを継続。政策支援、駆け込み輸出、技術などを中心とする中国への自信の 3 つが成長を下支え

(GDP 成長率と関連指標)

2025 年第 1 四半期(1~3月)の実質 GDP 成長率は前年比+5.4%(2024 年第 4 四半期同+5.4%)となった。名目成長率は前年比+4.6%(同+4.6%)、デフレ率は同▲0.8%(同▲0.8%)と横ばいの結果になった。実質成長率は目標である+5%を維持したが、需給状態を示すデフレ率は、8 四半期連続のマイナスであり、名実逆転が続いた。前期比では+1.2%(2024 年第 4 四半期同+1.6%)であった。

前年比成長率を寄与度で見ると、2025 年第 1 四半期は、消費が+2.8%ポイント(2024 年第 4 四半期同+1.6%ポイント)、投資が+0.5%ポイント(同+1.3%ポイント)、純輸出が+2.1%ポイント(同+2.5%ポイント)となった。消費の寄与度が拡大した一方、投資と純輸出は縮小した。寄与度の 6 割は内需、4 割は純輸出という状況(しかも輸入の減少の寄与度が大きい)となった。¹

関連指標を見ると、供給サイドでは、工業生産は前年比+6.5%(2024 年第 4 四半期同+5.6%、3 月単月同+7.7%、以下同)、うちハイテク工業が同+9.7%。サービス生産指数は同+5.8%(同+6.3%、同+6.3%)、うち情報通信が同+9.9%、ソフトウェア・情報技術が同+9.3%となった。他方、需要サイドでは、社会消費品小売総額が同+4.6%(同+3.8%、同+5.9%)。固定資産投資が同+4.2%(同+2.6%、同+4.4%(推定))、うち製造業投資が同+9.1%、インフラ投資が同+5.8%、不動産投資が同▲9.9%。輸出(ドルベース)が同+5.7%(同+9.9%、同+12.4%)、輸入が同▲6.9%(同▲1.7%、同▲4.3%)、貿易収支 2,732 億ドルとなった。

実態として供給サイドから推計されている実質成長率では、工業、なかでも輸送機械や設備機械などの機械製造業の生産の強さが表れたと思われる。EV やロボットの生産競争、生成 AI の開発競争

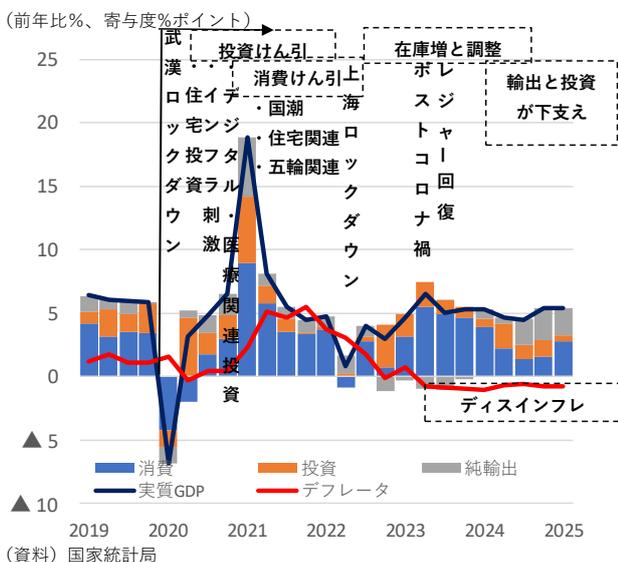
¹ なお、中国の GDP 寄与度の統計は、例年第 1 四半期に消費の寄与度が大きく、投資の寄与度が小さく出る傾向がある。家計調査において春節支出が過大に評価されやすい一方、春節で停止しやすい投資が過小に評価されやすいなどの背景が考えられる。一般に中国の GDP 統計の評価では第 1 四半期の消費と投資の寄与度それぞれの解釈はあまりされていない。

など供給サイドのポジティブな動きが成長を促した。一方、景気実感を作っている需要サイドでは、堅調に見える中でも、消費・投資のそれぞれに於ける二極化、輸出の駆け込みという先行きの不透明さが含まれており、一見堅調に見える中でも、不安定さが残っていることが示されたように思える。

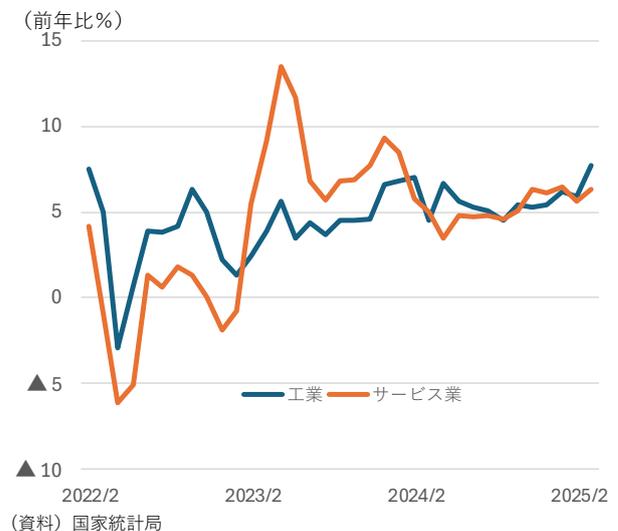
景気を押し上げた要因を再度整理すると、前期から継続したものでは、昨年9月以来の政策支援とトランプ大統領登場に伴う駆け込み輸出がある。政策支援は、自動車・家電の買い替え促進で消費の鈍化にブレーキをかけたことと、製造業を中心に機械設備投資を一段と強めたことが大きな貢献だが、不動産市場と株式市場の悪化に歯止めをかけ、不安のムードを減殺したことも大きい。特に株式市場は海外の株価が米国を中心に崩れてくる中、年初からの株価水準をほぼ維持。「脱米国」の利点を示す形となった。また、駆け込み輸出は、トランプ大統領が追加関税を段階的に行う中、一旦収まりかけたのが春節後まもなくぶり返す形で表れた。他方、新しい材料としては、国産の技術や知財・文化を中心とした中国そのものに対する自信の強まりである。これについては、生成AIや人型ロボットなどサプライサイドから新規の需要が生まれている。加えて、トランプ関税についても、「戸外では嵐が吹き荒れているが、屋内まで強い風は吹き込んでこないだろう」。そういう見方が強まったようだった。GDP統計発表時の記者会見でも、いくつかの方向から評価が述べられている。

興味深い内容なので記者会見のポイントを紹介すると、①まず米国の追加関税に対しては、追加関税によっても短期的影響は避けられなくとも、長期的な中国の発展の趨勢は変わらないとした。その理由として、堅実な経済基盤、市場の多様化、経済構造転換と新たな成長エンジン、豊富な政策対応、制度の優位性と国民の信頼の5点があると、指摘した。トランプ関税対策である市場や産業の開拓が既に進んでいると評価した。②次に、新しい発展の可能性に関しては、高質量発展が5つの次元で進行しているという。その5つの次元とは、イノベーション（ハイテク製造業の高成長）、調和の取れた改善（機械製造業の拡大）、ハイレベルな開放の継続、グリーン発展の進展、民生や安全の改善であると、指摘した。ここ数カ月の中国では、生成AIの急速な普及や人型ロボットの生産・事業現場への投入などが、趣味の域に留まる模索の段階から付加価値を生む実装の段階にシフトしてきたことが意識されるようになってきている。一方、海外ではこれらの技術はまだ模索中。実装、普及は見えていない。EVや太陽光・風力発電機などの新技術の生産・普及に於いて中国は独走状態になっており、これをほかの重要な分野でも実現させていく。そういう認識と期待が成長の加速に寄与してきていると考えられる。

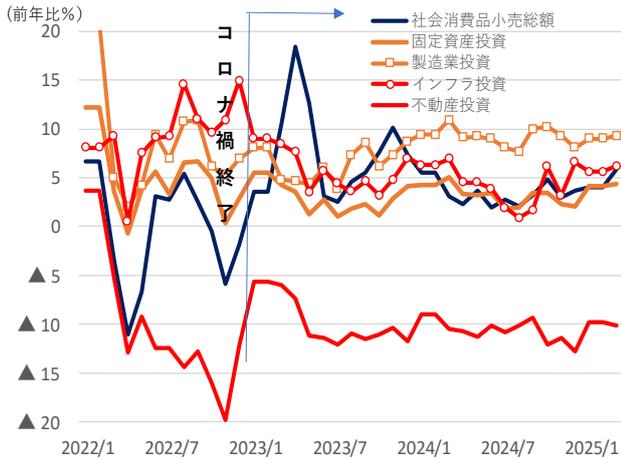
GDP 成長率（前年比寄与度）



工業生産とサービス生産

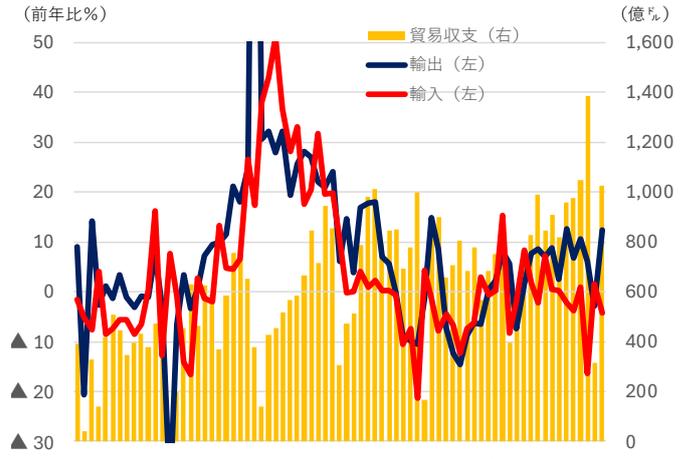


主要需要項目



(資料) 国家統計局

輸出入 (ドルベース)



(資料) 海関総署

社会消費品小売総額 (一定規模以上)

		(前年比%)						
		24/3Q	24/4Q	24/10	24/11	24/12	25/1-2	25/3
一定規模以上小売		0.7	4.1	6.8	1.2	4.2	4.4	8.6
食品	食品、飲料等	7.5	6.9	6.9	5.8	8.1	8.7	11.8
	衣料・紡織品	▲2.4	1.1	8.0	▲4.5	▲0.3	3.3	3.6
	化粧品	▲5.6	4.8	40.1	▲26.4	0.8	4.4	1.1
	金銀装飾	▲10.1	▲3.2	▲2.7	▲5.9	▲1.0	5.4	10.6
	日用品	2.1	5.4	8.5	1.3	6.3	5.7	8.8
娯楽等	スポーツ・娯楽	6.7	15.6	26.7	3.5	16.7	25.0	26.2
	雑誌	▲0.5	▲9.0	▲4.8	▲10.1	▲12.2	1.2	2.8
	医薬品	5.2	▲0.7	1.4	▲2.7	▲0.9	2.5	1.4
耐久財	家電・AV	7.2	33.6	39.2	22.2	39.3	10.9	35.1
	文化・事務用品	1.9	7.1	18.0	▲5.9	9.1	21.8	21.5
	通信機器	13.3	6.9	14.4	▲7.7	14.0	26.2	28.6
住宅関連	家具	▲1.5	8.9	7.4	10.5	8.8	11.7	29.5
	建材・内装	▲5.1	▲0.7	▲5.8	2.9	0.8	0.1	▲0.1
自動車	石油等	▲1.1	▲5.5	▲6.6	▲7.1	▲2.8	0.9	▲1.9
	自動車	▲3.9	3.6	3.7	6.6	0.5	▲4.4	5.5

(資料) 国家統計局

固定資産投資 (所有別、内容別)

		(前年比%)									
		2022	2023	2024	24/1Q	2Q	3Q	4Q	25/1Q	25/1-2	25/3
固定資産投資		5.1	3.0	3.2	4.5	3.3	2.4	2.6	4.2	4.1	4.4
同 (不動産除く)		—	—	7.2	9.3	7.7	6.1	5.7	8.3	8.4	8.1
同民間		0.9	▲0.4	▲0.1	0.5	▲0.3	▲0.8	0.2	0.4	0.0	1.2
同民間 (不動産除く)		—	9.2	6.0	7.7	5.5	6.0	4.8	6.0	6.0	6.0
同国有		7%弱	4%台	4%台	6%強	5%弱	4%弱	3%台	6%弱	6%弱	6%弱
同国有 (不動産除く)		—	—	8%弱	10%程	9%弱	6%強	6%強	9%程	9%台	約9%
建設内装		5.2	2.1	3.5	4.6	3.0	2.9	3.5	1.5	1.1	2.3
設備設置		3.5	6.6	15.7	17.6	17.0	14.6	13.6	19.0	18.0	21.0
その他		6.0	3.1	▲4.2	▲2.1	▲2.9	▲4.9	▲6.9	2.4	3.6	0.0

(資料) 国家統計局

輸出 (主要商品)

		(前年比%)						
		2023	2024	24上	24下	25/1	25/2	25/3
コンピュータ	▲20.2	9.4	6.1	12.4	10.7	9.5	0.8	
うち自動データ処理機	▲22.0	3.0	▲0.3	6.2	18.0	▲0.2	▲12.4	
うちCPU	▲23.9	22.2	12.0	32.4	17.6	▲4.5	▲11.7	
うち記憶装置	▲8.3	18.5	24.1	14.2	▲28.3	12.8	11.6	
うち部品	▲18.2	19.1	11.0	26.9	14.9	41.9	26.9	
リチウム電池	27.4	▲5.8	▲14.7	2.8	11.3	11.6	29.1	
携帯電話	▲2.5	▲3.0	▲4.7	▲1.9	▲13.2	10.6	7.7	
家電	3.8	12.8	12.3	13.2	10.5	▲0.1	12.5	
AV	▲4.7	3.4	3.8	3.1	2.0	▲6.8	11.9	
半導体部品	▲6.6	▲21.9	▲25.6	▲16.8	▲19.2	▲26.9	▲12.7	
太陽光電池	▲5.6	▲30.1	▲32.9	▲25.8	▲25.2	▲40.4	▲23.5	
IC	▲11.4	16.7	20.2	13.7	3.9	19.5	7.9	
自動車	69.0	15.4	18.7	12.7	7.8	▲3.7	1.6	
うちEV	73.4	12.0	22.1	3.3	14.1	▲4.5	3.0	
家具	▲5.9	3.4	10.1	▲2.9	▲8.1	▲29.8	7.2	
玩具	▲13.7	▲4.9	▲6.8	▲3.2	▲3.1	▲26.7	5.1	
スポーツ用品	▲11.6	9.9	8.8	11.2	12.4	▲12.6	19.6	

(資料) 海関総署

輸出入 (主要地域)

		(前年比%)						
		2023	2024	24上	24下	25/1	25/2	25/3
輸出	ASEAN	▲6.0	9.4	6.0	12.9	3.2	8.8	11.6
	EU	▲10.2	2.4	▲3.4	8.5	10.8	▲11.5	10.3
	アフリカ	6.9	1.5	▲5.4	8.7	6.6	▲11.8	37.0
	ラテンアメリカ	▲2.5	12.3	10.0	14.5	18.9	▲14.7	23.5
	北米	▲13.2	3.5	▲0.6	7.4	11.7	▲10.2	9.5
	米国	▲13.0	3.6	▲0.8	7.7	12.1	▲9.8	9.1
	カナダ・メキシコ	▲15.3	2.6	1.7	3.4	7.9	▲14.0	13.3
輸入	ASEAN	▲4.6	1.8	1.2	2.3	▲8.8	8.9	9.8
	EU	▲0.9	▲4.8	▲6.3	▲3.2	▲16.4	8.0	▲7.5
	アフリカ	▲6.8	6.7	13.7	0.3	▲17.7	▲1.5	▲6.9
	ラテンアメリカ	4.7	▲1.4	3.4	▲5.8	▲18.2	▲10.0	▲11.2
	北米	▲4.5	0.5	▲4.9	6.2	▲14.5	15.6	▲6.6
	米国	▲6.5	▲1.0	▲7.4	6.2	▲5.4	9.7	▲9.5
	カナダ・メキシコ	3.7	6.0	5.7	6.3	▲42.7	38.4	2.1

(資料) 海関総署

月次主要指標

		2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3	24/1Q	24/2Q	24/3Q	24/4Q	25/1Q
PMI (四半期は期末)		50.8	50.4	49.5	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5	50.8	49.5	49.8	50.1	50.5
工業生産	前年比%	4.5	6.7	5.6	5.3	5.1	4.5	5.4	5.3	5.4	6.2	5.9		7.7	6.1	5.9	5.0	5.6	6.5
うちハイテク	前年比%	7.6	11.3	10.0	8.8	10.0	8.6	10.1	9.4	7.8	7.9	9.1		10.7	7.5	10.0	9.6	8.4	9.7
固定資産投資	前年比%	5.1	3.3	3.2	3.4	1.8	2.0	3.4	3.4	2.3	2.1	4.1		4.4	4.5	3.3	2.4	2.6	4.2
固定資産投資(年初来累計)	前年比%	4.5	4.2	4.0	3.9	3.6	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	4.1		4.2	4.5	3.9	3.4	3.2	4.2
うち民間	前年比%	0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.1	0.0		0.4	0.5	0.1	▲0.2	▲0.1	0.4
うちインフラ	前年比%	6.5	6.0	5.7	5.4	4.9	4.4	4.1	4.3	4.2	4.4	5.6		5.8	6.5	5.4	4.1	4.4	5.8
うち不動産	前年比%	▲9.5	▲9.8	▲10.1	▲10.1	▲10.2	▲10.2	▲10.1	▲10.3	▲10.4	▲10.6	▲9.8		▲9.9	▲9.5	▲10.1	▲10.1	▲10.6	▲9.9
不動産販売額	前年比%	▲28.5	▲27.1	▲24.3	▲13.8	▲15.8	▲17.1	▲16.1	▲1.4	1.4	2.8	▲2.9		▲2.3	▲28.5	▲20.8	▲16.3	1.2	▲2.3
不動産販売面積	前年比%	▲23.7	▲14.4	▲16.1	▲13.8	▲11.6	▲12.6	▲10.8	▲1.6	3.2	0.4	▲5.5		▲1.6	▲23.7	▲14.6	▲11.6	0.6	▲1.6
うち住宅	前年比%	▲27.1	▲17.1	▲19.0	▲14.3	▲12.3	▲12.6	▲11.0	▲0.5	4.2	4.5	▲3.7		▲1.2	▲27.1	▲16.5	▲11.8	2.9	▲1.2
社会消費品小売総額	前年比%	3.1	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	4.0		5.9	4.7	2.7	2.7	3.8	4.6
うち小売	前年比%	2.7	2.0	3.6	1.5	2.7	1.9	3.3	5.0	2.8	3.9	3.9		5.9	4.0	2.4	2.6	3.9	4.6
うち飲食	前年比%	6.9	4.4	5.0	5.4	3.0	3.3	3.1	3.2	4.0	2.7	4.3		5.6	10.6	4.9	3.1	3.3	4.7
うち自動車除く	前年比%	3.9	3.2	4.7	3.0	3.6	3.3	3.6	4.9	2.5	4.2	4.8		6.0	4.8	3.6	3.5	3.9	5.1
輸出(ドルベース)	前年比%	▲7.7	1.3	7.4	8.5	6.9	8.6	2.3	12.7	6.6	10.7	6.0	▲3.0	12.4	1.5	5.7	5.9	9.9	5.7
輸入(ドルベース)	前年比%	▲2.0	8.3	2.1	▲2.6	6.7	0.1	0.2	▲2.3	▲3.9	0.9	▲16.4	1.4	▲4.3	1.6	2.5	2.2	▲1.8	▲6.9
貿易収支	億ドル	584	720	814	990	854	915	817	956	971	1,051	1,386	317	1,026	1,830	2,524	2,587	2,979	2,730
財政収入	前年比%	▲2.4	▲3.7	▲3.2	▲2.6	▲1.9	▲2.8	2.5	5.5	11.0	24.3	▲1.6		0.3	▲2.3	▲3.7	▲0.8	17.6	▲1.1
財政支出	前年比%	▲2.9	6.1	2.6	▲3.0	6.6	▲6.7	5.2	10.4	3.8	9.5	3.4		5.7	2.9	1.1	1.9	▲13.9	4.2
財政収支	億円	▲9,940	422	▲2,890	▲9,211	858	▲6,322	▲12,598	2,236	▲9,559	▲18,867	▲1,240	#####		▲8,979	▲11,243	▲18,062	▲26,190	▲12,626

(注) 固定資産投資は年初からの累計の前年比、4四半期についても同様。固定資産投資以外の四半期は期中平均。不動産販売、貿易統計は面積、金額から計算。貿易は発表速報値。PMI四半期は期末

(資料) 国家統計局等

更新投資・買い替え政策の状況

- ・第1四半期の設備機械投資が前年比19%増加、社会消費品小売総額が同4.6%増加。消費拡大、投資安定化、転換促進、民生向上を引き続き力強く支援した。
- ・具体的には以下
 1. **消費活力の強化**：第1四半期、通信機器類、家電・音響機器類、家具類の小売販売額はそれぞれ前年比+26.9%、+19.3%、+18.1%。1~2月期と比べてそれぞれ0.7p、8.4p、6.4p加速。ほか文化・事務用品類は同+21.7%。これら4項目で小売販売の伸びを1.4p押し上げ
 2. **投資成長の牽引**：第1四半期、設備機械投資は前年比+19%増加。1~2月期より1p加速。投資成長への寄与率は64.6%。「両新」関連の消費財産業、設備産業、技術改造、原材料産業の投資はそれぞれ+13.5%、+8.9%、+7.2%、+4.3%
 3. **経済循環の円滑化**：関連産業の生産と収益が同時に改善。第1四半期の一般機械、専用機械、自動車、スマート消費設備、家電の付加価値は前年比でそれぞれ+9.4%、+4.1%、+11.8%、+11.4%、+10%。また、第1四半期に2,800以上のコミュニティでのリサイクル施設が新設。「両新」開始以来で累計1.4万カ所新設。廃棄電気電子製品の回収量は前年比7割増、中古携帯回収額は同5割増。鉄・非鉄スクラップの回収も安定的に増加
 4. **標準レベルの向上**：第1四半期に「両新」の国家標準17項目が新たに発表。2024、25年に計画されている294項目の国家標準のうち、累計185項目が発表済み。設備更新関連では、エネルギー消費制限、エネルギー効率、汚染源・炭素排出などに関して85項目を発表。消費財買い替え関連では57項目を発表。リサイクル関連では、車載バッテリー、電気電子製品、太陽光パネルなどに関して43項目を発表
 5. **民営経済発展の支援**：2024年以来、超長期特別国債による民営企業の事業支援は、設備更新、リサイクル分野で8割超を占める。同様に消費財買い替えも支援。第1四半期の民間投資(不動産開発除く)は前年比+6.0%、うち製造業、インフラ民間投資はそれぞれ9.7%、9.3%

(資料) 発展改革委員会 (2025.4.29)

(3) 見通し：先行きの景気は鈍化へ。技術を核とする自信にはなお期待

2025年第2四半期以降の成長率は、次第に減速していこう。ただし、通年の成長率は前年比+4.4%と、前回1月予測より0.1ポイント上方修正した。上方修正の理由は第1四半期に高い伸びを実現したためであり、2024年/2025年第4四半期の比較では前年比+5.4%から同+3.5%と約2ポイントの減速を見込んだ。内需・外需の寄与度では2024年+3.6%ポイント/ +1.5%ポイント、2025年+3.1%ポイント/ +1.3%ポイントであり、内需は減速、外需は寄与度をやや低下させる(輸出以上に輸入が落ち込んでいる)形となった。

(成長要因：政策支援)

今年第 1 四半期に見られた成長の 3 要因の今後を考えると、まず、政策支援に関して、家電・デジタル製品の販売が前年比 2 割前後の増加、機械設備投資が同じく 2 割弱の増加という現在の状況が今後も続くのか。政策支援が前倒し気味に執行されていることを考えると、消費と投資共に年後半にかけて減速してくる（政策効果がはく落してくる）可能性が高い。消費は、耐久財・旅行などで政策による後押しと一点豪華的な消費行動がプラスに働いているが、それ以外ではなお節約行動が根強い。第 1 四半期の社会消費品小売総額は前年比+4.6%（3 月は同+5.9%）となったが、1.4 ポイント分は家電と家具の買い替えによるものである。つまり、家電と家具の寄与を除くと、買い替え政策の効果が顕在化する前の昨年第 2、第 3 四半期（共に前年比+2.7%）より 0.5 ポイント加速したに過ぎず、政策支援は消費行動全体を活発にしているとは言い難い。家計調査によって消費性向を見ると、今年第 1 四半期の消費性向は 63.1%（2024 年第 1 四半期は 63.3%）と、同じ第 1 四半期と比較して、2020 年第 1 四半期（59.4%）以来の低下となった。第 1 四半期の全国可処分所得の伸びは前年比+5.5%と昨年 10~12 月より 0.1 ポイント低下。特に中低所得者を形成する都市中位数の所得の伸びは同+4.5%と同 0.7 ポイントも低下しており、生産活動が活発化したにもかかわらず、生産労働者を多く含んでいる都市中位数の所得の伸びが悪化した。これが都市を中心に消費性向を押し下げた。今後しばらくは政策支援が消費を下支えするが、節約志向が根強いいため、それは次第に減退。消費性向の高い中低所得者の所得がトランプ関税による貿易・生産の減退で一段と抑えられてくることから、消費の伸びを抑えてきそう。

投資は、製造業を中心とした更新投資がトランプ関税ショックをものともせず、各種の支援策や技術を中心とした自信の高まりを要因に伸びを下支えそうだが、インフラ投資が地方政府による住宅・土地在庫の購入や土地売却収入の落ち込みによる予算不足（財政赤字が予算不足の補填に回る）を要因に次第に伸びを鈍化させていくと見られる。不動産投資も今年はまだ在庫調整の圧力が強く、着工は回復せず、大幅なマイナスの伸びを続ける模様だ。

(成長要因：駆け込み輸出、追加関税の影響)

次に、駆け込み輸出に関して、夏場にかけて、その反動とトランプ関税実施による落ち込みがすぐにも現れてくる。追加関税の行方が不透明なため、少なくとも数カ月米中間の受発注を取りやめる企業が出ていたり、ネット通販業者が 5 割を超える値上げを行ったりしており、米国向けの輸出は半減してこよう。米中の関税交渉は、米国側が交渉を申し出た国を優先して交渉するとしていることや、中国側がトランプ大統領が予見困難な態度をしているうちは交渉が難しいと考えていることなどから、第 2 四半期中は、交渉のための調整が水面下で模索され、相手方への対応は「空中戦」が中心となる。しかし、第 3 四半期には米国のクリスマス商戦向け出荷や来年の米中間選挙への意識が一気に高まるため、夏休み前または夏休み明け頃までに米中の交渉が何らかのきっかけで始まると予想している（4 月 12 日にはスマホなど通信機器等が追加関税から除外されており、こうした除外が広がる。加えて、中米接触を契機にトランプ大統領が過去のことを忘れたかのように態度を一変させる、などを予想している。4 月末時点での予想）。ただし、トランプ大統領個人の不確実性は高い。中国は輸出先の多様化を並行して進めているが、世界貿易全体が鈍化・減少してしまう（4 月 16 日の WTO 世界貿易見通しでは今年の貿易額は前年比▲0.2~▲1.5%（前回 2024 年 10 月予測は同+3.0%））ため、代替輸出先の受け入れ能力は低下する可能性が高い。中国は対ドル以外での元安進行も手伝って、輸出先の分散化を加速させるものの、輸出全体の伸びは年内減退が深まっていくと予想する。

米国の関税引き上げの効果については、4月末時点でトランプ政権での追加分だけで145%（ただし、中国の対米輸出の4分の1を占めるスマホ等電子機器の多くは当面除外）となっており、関税率に対する輸出の弾性値から考えて対米輸出（輸出の15%弱、GDPの2.7%程度）が最大7割程度一旦蒸発する可能性がある（実際には、米国の対中輸入依存度が5割を超える品目が5割あり、対中輸入をゼロにすることは困難。中国からの輸入品は販売利益率が高いため、半減程度にとどまると推察）。ただし、それに伴って原材料・部品・機械の輸入も減る。また世界景気の減退で、素原材料価格が大きく下落してくる。そのため、全体の貿易・経常黒字は比較的高水準が続き、トランプ関税によるGDPの押し下げの効果は1%ポイント程度に収まると見られる。米国が中国のみに高関税を課すのであれば、中国からの生産シフトへの圧力（迂回輸出）が高まり、GDPへの負の効果が増幅されると思われたが、米国が全世界に関税を課し、生産シフトの不確実性が高くなったことで、負の効果は大きく減殺されたと見られる。

（成長要因：中国への自信）

成長の3要因の最後は、技術を中心とした中国への自信であり、これは足元強まっており、引き続き新規の消費と投資を誘発するとみられる。

（今後の景気：下支えの3要因）

今後の景気は徐々に減速していくが、下支えになる可能性があるのは、技術を中心とした中国への自信に加えて、追加の内需刺激策、米国以外との外交の展開の3つと見られる。まず、技術を中心とした中国への自信に関しては、新技術の生産・普及に於いて中国がトップランナーにあるという見方が続くと見られる。これは、投資と生産を中心に下支えとなる。「投資過熱→過剰能力→稼働率低下→投資抑制」という懸念が中期的にはあり、既に昨年よりこの問題は大きくクローズアップされている（EVや再生可能エネルギー産業の過剰設備問題）が、現状、中国内では、「投資による独走→勝ち逃げ」への期待が強くなっている。中国の昨今の産業開発では、従来の産業集積が弱まる中、新しい産業集積の開発が強まっている（従来のガソリン車と新興の新エネ車は生産拠点が異なっているのが典型例）。

次に、追加の内需刺激策だが、これは米国が相互関税を発動した直後に李強首相がエコノミスト等との座談会を主宰し、①雇用・所得の増加、②耐久財の買い替え促進、③サービス消費の潜在性掘り起こしを示唆した。つまり刺激策は消費が中心となっている。足元では、3月に「消費振興の専項行動方案（提振消費専項行動方案）」が発表された後、4月に入っても、「健康消費促進の専項行動方案（促進健康消費専項行動方案）」（4月9日）、「『中国購買』の一連の活動の展開に関する通知（關於組織開展“購在中國”系列活動的通知）」（4月13日）、「サービス消費改善の惠民行動2025年工作方案（服務消費提質惠民行動2025年工作方案）」（4月16日）と、サービス関連消費を中心に政府が支援を強める方針が示された。4月13日に始まった「購在中國」キャンペーンでは、①ショッピング、②グルメ、③観光、④芸術公演・スポーツの4分野の奨励が展開されている。4月25日には中国共産党が中央政治局会議を開催し、その中で、地方専項債、超長期特別国債発行加速、輸出品の国内販売への転換支援、サービス消費奨励、融資ツール新設などによる消費や輸出の支援、輸出企業への還付による雇用支援なども指示された。ただし、中国政府は相互関税等の影響の評価を慎重に見定めており、大規模な政策発動を急いでいない。

最後に、米国以外との外交の展開であるが、中国への追加関税が145%までになった中で、習近平主席がベトナム、マレーシア、カンボジアを訪問。ほかの党上層部も欧州、BRICS諸国などと協力・交流を深めるなど、米国からの問題をこれらの国との協力の材料にし、貿易・投資拡大などを図ろうとしている。報道では、中国国内の企業の困難も伝えられているが、外交に加えて、国際的博覧会の

開催、欧米要人の招待・交流（4月17日にはエヌビディア黄 CEO が訪中）などいろいろな機会を通して新しいビジネスを開拓している。

なお、物価の見通しについては、2025年は前年比横ばいと、デイスインフレが深まると予想を下方修正した。米国はモノ不足でインフレ圧力が強まる一方、中国はモノの過剰と生産減速の懸念による素原材料価格低下が重なり、価格は一段と上がりにくくなるためである。足元不動産取引や株価は安定を見せているが、家計がリスク回避姿勢を強めると、これらが再度悪化する可能性も低くない。悪循環が表れないか注意が必要だ。

中国は技術や知財・文化などに自信をもってきており、足元悪いムードを減殺している。ここが上ブレリスクにならないか、こちらにも注意が必要だ。「中国の外は嵐で、中国の中は微風」。これに近い状況は2020年のコロナ禍で起こった。サプライチェーンの整備を淡々と続ける中、主要国では中国だけがマイナス成長を逃れた。中国は自己完結を強めた産業大国であり、米国以外の海外に広く開けた国であり、トランプ関税による生産への制約が小さい（海外では一般的に中国が米国の農産物やハイテクに依存していると報じられているが、この認識は間違い）。

2025年の中国経済は、短期的にはトランプ関税の影響に注意が必要だが、根本的には雇用・所得環境の厳しさやデイスインフレ、政策支援による消費・投資の持続性に注意が必要だ（政府はサービス消費と自動化・デジタル化投資、未来産業などに注目）。成長低下による期待の低下が悪循環をもたらさないか、そこへの対策が適切に行われるのかが予測の上ブレ、下ブレを左右しそうだ。

2026年については、2025年後半の成長率が+3%台となってくるため、発射台が低くなる。加えて、政策支援ははく落。工業生産の投資が投資を呼ぶブームがこれ以上加速することは投資の持続性から考えてやはり難しい（高質量発展の本質は付加価値生産性の向上であり、単純に物理的な効率化投資は抑えられてくる可能性がある）。貿易黒字も輸出代替が進み、代替先との貿易不均衡が問題になりやすくなる中、拡大ペースはより緩やかになる。2026年は+4%成長をどう実現するかが課題になってくると考えられる。

予測総括表

	2023		2024				2025	2020	2021	2022	2023	2024	2025	21-25年平均
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q							
GDP成長率	5.0	5.2	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4	2.2	8.4	3.0	5.4	5.0	4.4	5.2
消費寄与度	4.9	4.6	3.9	2.3	1.4	1.6	2.8	▲0.3	5.4	1.0	4.5	2.3	2.1	3.0
資本形成寄与度	1.1	0.8	0.6	1.9	1.2	1.3	0.5	1.7	1.9	1.5	1.4	1.3	1.1	1.4
純輸出寄与度	▲1.1	▲0.2	0.8	0.5	2.1	2.5	2.1	0.6	1.9	0.5	▲0.6	1.5	1.3	0.9
輸出	▲9.9	▲1.3	1.5	5.7	5.9	9.9	5.7	3.6	29.6	5.6	▲4.7	5.9	▲0.1	6.6
輸入	▲8.5	0.9	1.6	2.5	2.2	▲1.7	▲7.0	▲0.6	30.0	0.7	▲5.5	1.1	▲7.5	3.0
貿易収支（億ドル）	2,217	1,997	1,832	2,524	2,586	2,976	2,732	5,240	6,704	8,379	8,221	9,918	11,805	-
固定資産投資	3.1	3.0	4.5	3.9	3.4	3.2	4.2	2.9	4.9	5.1	3.0	3.3	3.0	3.9
うち第2次産業	9.0	9.0	13.4	12.6	12.3	12.0	11.9	0.1	11.3	10.3	9.0	11.8	8.0	10.1
うちインフラ	6.2	5.9	6.5	5.4	4.1	4.4	5.8	0.9	0.4	9.4	5.9	4.5	4.5	4.9
家計所得	5.9	6.4	6.2	4.5	5.0	5.6	5.5	4.7	14.3	5.0	6.3	5.3	4.8	7.1
うち都市	4.7	5.0	5.3	3.7	4.2	4.9	4.9	3.5	11.9	5.1	5.1	4.6	4.5	6.2
同中位数	4.1	4.9	5.7	3.7	3.8	5.2	4.5	2.9	10.9	3.7	4.4	4.6	4.0	-
うち農村	7.1	8.2	7.6	5.8	6.1	6.6	6.2	6.9	18.2	6.3	7.7	6.6	6.0	8.9
消費（家計調査）	10.9	9.1	8.3	5.0	3.5	4.5	5.2	▲1.6	11.8	1.8	9.2	5.3	4.8	6.5
消費性向	69.8	74.0	63.3	68.5	68.9	73.2	63.1	70.1	68.6	66.5	68.3	68.3	68.3	-
社会消費品小売総額	4.2	8.4	4.7	2.7	2.7	3.8	4.6	▲3.9	12.5	▲0.2	7.2	3.5	4.1	5.3
消費者物価指数	▲0.1	▲0.3	0.0	0.3	0.5	0.2	▲0.1	2.5	0.9	2.0	0.2	0.2	0.0	0.7
対ドル人民元レート （期末月平均）	7.1893	7.1806	7.1027	7.1046	7.1305	7.1817	7.1108	6.6144	6.4016	7.0527	7.1806	7.1817	7.2000	-

（注）固定資産投資四半期は年初来累計伸び率、対ドル人民元レート年次は四半期の最終月の平均。消費性向は1Qは所得を4カ月分と仮定して推定。四半期平均は年平均と不一致

(4) 経済政策：「モノ消費」の次は「サービス消費」、「トランプ関税」に対して「自由貿易」と「イノベーション・デジタル」、「都市開発」から「都市アップグレード」。トランプ関税で経済減速が懸念されるも基本的な対策は構造改善。中央政治局会議は、雇用、中低所得者の所得にも配慮

4月は、トランプ大統領による相互関税が発動され、一部輸出へのダメージが現実に表れてくる中において、経済政策は、構造改善策を中心に打ち出されていった。成長率が下ブレするという懸念が国内からも出ていたが、政府の動きは淡々としたものになった。月中発表の具体的な政策では、サービス消費、自由貿易試験区、イノベーション・デジタル、都市のスマート化などの政策が目立った。成長余地の大きいサービス消費を振興し、都市のアップグレードを自由貿易に向けた規制緩和やインフラのスマート化などで促進し、新しい需要の拡大を図る方向だ。相互関税の悪影響を受けた企業には、雇用対策や新規販売先の開拓支援なども提供するが、デジタルの導入や産業クラスターの改善などを推進し、構造改善を促す方向だ。

4月は、トランプ関税が実行されるため、地方専項債や超長期特別国債の追加、預金準備率・金利の引き下げなど、もう一段の財政・金融政策が、月末開催の中央政治局会議で示唆されることが期待されていた。実際には、上記政府債券の発行加速（前倒し）や、金融緩和の準備が示唆されたが、真水となる追加投入はなされなかった。4月16日発表のGDP成長率が+5.4%と、潜在成長率を上回る伸び。また、今後落ち込みが懸念される輸出も、足元、米国以外向けが好調であり、追加政策の是非多少については、トランプ関税の悪影響を冷静に見定めようという雰囲気であった。とはいえ、従来の国内経済政策でも雇用・所得の改善が、需要の創出や供給の改善に比べて遅れているという認識があったのは確かで、中央政治局会議で雇用・所得への言及・示唆が高い優先順位で示されたことは、今後の経済政策で雇用創出・所得分配への誘導が高まる可能性を示した。

現在の中国経済の課題は、生産の効率化・高度化がどんどん進み、サプライチェーン・自給率が改善されてくる中、過剰生産をどう調整し、デフインフレーションの圧力を緩和するのか。先行き不安が家計の貯蓄率を押し上げる方向に働いているが、これをいかに緩和するか、である。生産の効率化・高度化は高い競争力となり、輸出による調整弁を強化するが、過当競争、分配の抑制、デフインフレーション懸念などが家計の収益、家計の所得に下押し圧力となり、投資の持続性を弱め、消費の慎重化をもたらす。米中摩擦は高い競争力で乗り越えてしまうと思われるが、過剰生産は強まりやすく、デフインフレーションは深まりやすい。過当競争体質にある中国では、マネーは将来投資的な方向に流れやすく、給料よりも収益、消費よりも貯蓄・投資、民生支出よりも生産的インフラ投資が促されやすい。マネーの動きがある意味「堅実」で、結果として過剰生産・過少消費となっている。供給が重視されやすい社会体質の中で、分配・需要をどう適正化・喚起するか。地域の事情も各地で大きく異なる中、過当競争の現実をどう構造調整の理想に近づけるのか。米中摩擦への堅実な対応が課題をかえって深めてしまうかもしれないことには注意が必要である。

中央政治局会議要旨（2025.4.25）

1. 習近平同志を中核とする中国共産党中央委員会は、経済活動に対する全面的な指導を強化し、一略一、質の高い発展がしっかりと推進され、全体的な社会情勢は安定している。同時に、中国経済の持続的な回復の基盤を一層強固に、外的ショックの影響も増大する。一略一、経済業務でしっかりと仕事をする
2. 穩中求進を堅持し、「雇用、企業、市場、期待の安定化」に焦点を当て、外部環境の急激な変化の不確実性に対して、高質量発展を確実に推進する必要がある
3. ① より積極的で有望なマクロ経済政策の実施を強化し、より積極的な財政政策と適度な金融緩和政策をうまく活用する必要がある。 一地方専項債、超長期特別国債の発行加速。適宜の利下げ、流動性の保持。新しい構造政策ツールの新設等 ② 中低所得層の所得を増加させ、サービス消費を精力的に展開し、経済成長を刺激する消費の役割を強化する 一サービス消費と養老のための再貸出制度設立、「両新」の拡大・改善、「両重」建設の強力な実施 ③ 困難に陥った企業を支援するために、複数の対策を講じる 一内外貿易の一体化加速。新質生産力の育成、新興支柱産業の打ち出し。コア科学技術の新興、債券市場版“科技板”の創設。AI+の推進。重点産業のアップグレード等 ④ 開発の問題を解決するために、改革を深化させ、開放する方法を粘り強く続ける ⑤ 重要な領域において、リスクの未然防止と解決に引き続き取り組んでいく 一地方政府の隠れ債務の置き換え政策の継続実施、都市更新事業の強化、不動産発展モデルの構築加速、不動産在庫政策の改善、資本市場の安定化等 ⑥ 人々の生活を守ることに焦点を当てる、関税問題に困難を持つ企業を支援する 一失業保険基金の還付引き上げ、社会救助システムの改善、農業生産の強化、重要農産物価格の安定等
4. 雇用の安定化と経済の安定化のための政策ツールボックスを継続的に改善し、一略一 段階的に準備政策を導入し、非伝統的な反循環調整を強化し、経済発展と社会の安定の根本を強化する
5. 経済活動に対する党全体の指導を強化し、党員と幹部が機会に立ち向かい、主導権を握ることを奨励し、政治的成果に対する正しい展望を確立し、実践する。中央政府の8つの規定の精神の研究と教育を誠実に実施し、働き方の構築における新たな成果とともに、質の高い発展の新しい状況を作り出す

（資料）中央政治局会議（2025.4.25）

2. 米中関係（中国外交）：トランプ相互関税始まる。米中関税引き上げ合戦に。同氏の強気の発言の一方、スマホ等では早くも一時停止。中国は一部除外を設けつつも、全面撤回と誠意ある対応がなければ交渉しない方向。他方、欧州やアジアとの外交、規制緩和などで対外開放を促進。米中空中戦は中国が現実面で優位。ただし、共同戦線の形成には至らず。多くの国が両国とのバランスを図る状況は変わらず

トランプ・中国関税合戦の歩み

	米国	中国
2月4日	全品目を対象とした10%の対中追加関税を発動（フェンタニエル問題）	LNGや石炭などを対象とした最大15%の対米追加関税を発表（実施10日）
3月4日	対中追加関税の税率を10%から20%に引き上げ	大豆やトウモロコシなどを対象とした最大15%の対米追加関税を発表（実施10日）
3月12日	鉄鋼・アルミ製品への25%の対世界追加関税を発動	※中国の鉄鋼・アルミ製品の対米輸出割合は低い
3月24日		反外国制裁法実施規定発表（投資・貿易等禁止、財産等の制約）
3月31日	米通商代表部（USTR）25年貿易障壁報告書を公表	※対中問題もさることながら、対世界を問題視
4月2日	全世界を対象とした相互関税を発表。各国に一律10%の関税を課したうえで（5日実施）、57の国・地域毎に異なる税率を上乗せ。中国は34%。国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく措置。カナダ、メキシコ除く。なお、中国に関しては7日に50%、9日に更に引き上げ累計125%に（10日に145%だと表明）。一方、9日に中国以外の国とは相互関税を90日間停止	4日に報復として全品目を対象とした34%の対米追加関税を発表。9日に84%、12日に125%に引き上げ、16日には一部が245%に達していたことが判明
4月2日	※中国は輸入を含め米国とのエネルギー関連取引を終了させる方向	中国海洋石油、米メキシコ湾の石油権益を英化学大手イネオスに売却する取引（20億ドル程度）が完了したと発表
4月3日	自動車への25%の追加関税を発動。5月3日までに自動車部品の追加関税を発動予定。4月29日、無関税率、税還付などの緩和策を発表	※中国の対米輸出割合は少量
4月3日	CKハチソンとブラックロックなどとのパナマ2港湾権益売却の最終合意書、署名が延期された模様（3月4日基本合意、4月2日予定期限）	※中国政府は反対姿勢を表明。同社を調査
4月4日	※中国が報復したことで追加関税合戦がエスカレート	報復措置として34%の追加関税を表明（9日には84%に引き上げ）
4月9日	中国の84%への引き上げを受けて追加関税を125%にまで引き上げ（7日に84%）	※中国以外には相互関税の上乗せ部分を停止しており、これを受けて欧州は対米報復関税を停止
4月11日	スマホ、PC、半導体、半導体製造装置、記憶装置（SSD）などを除外。5日にさかのぼって実施。ただし、トランプ氏は13日に除外ではなく別関税とコメント	引き上げ合戦を数字のゲームとし、米国がさらに引き上げるとしても無視する意向を示す。12日から追加関税は125%に
4月14日	半導体と医薬品について関税導入に向けた通商法232条調査の開始を表明	※13日に商務部は「誤った方法を正す第一歩だ」とコメント ※半導体は通信機器等を含み中国の対米輸出の1/4

（資料）各種資料より作成

中国の主な対米報復措置の推移

年	日	措置内容	
24年	7月31日	ドローン輸出管理措置	
	8月15日	アンチモン輸出管理措置	
	9月24日	PVH集団、信頼できない企業リストの調査が公告される	
	10月19日	デュアルユース品輸出管理条例（12月1日施行）	
	12月3日	ガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、および超硬材料に関連するデュアルユース品の対米輸出不許可。グラファイトについてエンドユーザーおよび最終用途の審査厳格化	
25年	1月2日	ロッキードマーチン等10社を信頼できない企業リストに追加 米国企業28社を輸出管理企業リストに掲載	
	1月14日	インターコースタル等7社を信頼できない企業リストに追加	
	1月15日	Pacific Rim Defence等4社を信頼できない企業リストに追加	
	2月4日	タングステン、テルル、ビスマス、モリブデン及びインジウム関連品目の輸出管理の実施を決定 PVH集団とMINA社が信頼できない企業リストに追加	
	3月	3月4日	ターコム社等10社を信頼できない企業リストに追加 MINA社に関してDNA検査装置の対中輸出を禁止 米国企業15社を輸出管理企業リストに追加
		3月7日	中国のフェンタニエル類物質管理白書発表 米国産光ファイバー製品に関する迂回避調査実施
		4月4日	米国を対中関税措置の追加でWTOに追加提訴 米国企業11社を信頼できない企業リストに追加 米国企業16社を輸出管理企業リストに追加 サマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロシウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウム7品目の輸出管理の実施を決定 輸入医療用CTチューブに関して初めて対外貿易法36条に則った産業競争力調査を開始
	4月	4月9日	米国を対中関税措置の追加でWTOに追加起訴 米国企業12社を輸出管理企業リストに追加 米国企業6社を信頼できない企業リストに追加
		4月10日	中米経済・貿易関係の若干の問題に関する中国の立場発表

（資料）各種資料より作成

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料に示された見解は執筆者個人のものであり、当社を代表するものではありません。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。